

Title	中国建国初期の水力発電部門と三峡ダム計画
Sub Title	The Three Gorges dam project and the department of hydro-electric power in the early era of the PRC
Author	林, 秀光(Lin, Xiuguang)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.12 (2016. 12) ,p.1- 25
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20161228-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20161228-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 中国建国初期の水力発電部門と三峡ダム計画

林 秀 光

はじめに

第一節 国民政府の三峡ダム開発との関連

1 水力発電工程総処の接収と三峡ダム技術者の留用

2 朝鮮戦争への参戦と「留用人員」の三峡ダム否定

第二節 水力開発主管部門としての水電工程局

第三節 長江「まずは支流、のちに主流」開発方針と陳雲の賛同

第四節 水力発電部門のジレンマと局面の打開

1 李銳と張鉄錚の高いモチベーションと厳しい現実

2 火力部門と水利部門の狭間であえぐ水力発電部門

3 水力発電総局への格上げと権限の拡大

① ソ連専門家の助言と燃料工業部内の調整難航

② 李銳と陳雲の「コネクション」による問題解決

第五節 ソ連訪問中の「三峡ダムをやる余力はない」という判断

おわりに

はじめに

三峡ダムの歴史を俯瞰したとき、河川開発にかかわる二つの官僚部門である水利部門と電力部門、正確には電力部門のなかにある水力発電部門（以下、水電部門）であるが、この両者の間における軋轢が一貫して存在した

ことがわかる。両者の軋轢は三峡ダムが半世紀にわたって迷走した伏線にもなったが、その背景に、建国初期に水電部門が三峡ダム開発の主導権を失ったことがあるように思われる。別稿で論じたように、毛沢東の示唆を受けて、水利部下組織である長江水利委員会主任林一山の主導で、三峡ダム計画が動き出していた。<sup>(1)</sup> 本稿では、水電部門の草創期を支えた二人の幹部張鉄錚と李鋭の日記や回顧録を利用し、水電部門が三峡ダムに関与できなかった要因を、当時の状況や中央政府の水力開発に関する構想を通して検討し、水電部門の側から水利部門との軋轢の起因について考察する。

## 第一節 国民政府の三峡ダム開発との関連

### 1 水力発電工程総処の接収と三峡ダム技術者の留用

一九四九年四月二三日に人民解放軍が南京に入城し、五月に華東軍事管制委員会が資源委員会水力発電工程総処（以下、水電総処）<sup>(2)</sup> を接収した。水電総処は、国民政府時代に水力開発を管轄し三峡ダムの立案と研究を統括する組織であった。<sup>(3)</sup> 南京落城前夜、水電総処に技師をはじめ約百名の職員はいたが、接収時に残ったのはわずか四〇名余りであった。<sup>(4)</sup> 共産党政権の下、国民政府の技術者、官吏または職員などが「旧人員」と称されたが、彼らのなかで新政権に留まり働く者は「留用人員」と呼ばれた。

五〇年初めに、燃料工業部が党幹部部を南京に派遣し、南京市建設局に編入された水電総処の「留用人員」に北京にある計画処水電組への異動を要請した。黄育賢、程学敏、蔡鍾瑞の数名だけがそれに同意し、残り三〇数名が南京に留まり新たに結成された燃料工業部の下部組織である華東水電工程局の主な構成員となった。北京に来た技術者のなかで、水電総処長であった黄育賢は計画処水電組長の地位をあてがわれた。<sup>(5)</sup>

後述するように、第一回全国水力発電工程代表会議（以下、第一回水電会議）において、水電組は水力発電建設工程局（以下、水電工程局）に格上げされたが、水力開発事業の展開に備えて専門人員の確保が必要となった。

水電工程局のとった対策は、「中央の呼びかけに呼応し、もともと水力発電部門に従事していた技術者を呼び戻す」ことであつた。<sup>(6)</sup> 実は、「旧人員」の扱い方について、中国共産党は北京に入城した直後にすでに指示を下していた。つまり、「われわれは役に立つすべての人員を留用する態度をとらなければならず、決して軽率に彼らを追いつ出すことをしない。多くの旧職員がわれわれの政府のために仕事をしてくれるように、いかに彼らの思想や作風を改造して人民に奉仕するかを話し合い、彼らの家庭的な困難も解決してやるように努力する」。<sup>(7)</sup>

水電工程局副局長張鉄錚は、豊満水力発電所の再建で実績が認められて抜擢された共産党幹部であつた。彼が「旧人員」の採用に積極的であつたのはこうした中央の方針があつたからであらう。「われわれがまず考えたのは、国民政府水電総処の秀でた才能と学識を持ち合わせた上級技術者たちを、創業の中堅に据えることであつた」と彼は回顧している。<sup>(8)</sup> 張鉄錚は自ら南京に赴き、水力発電関連の「旧人員」を説得し北京への赴任を促した。張鉄錚の努力の甲斐があつて、彼らは団結して祖国の水力開発事業をしっかりとやろうと決意し、北京への赴任に同意した。<sup>(9)</sup>

しかし、北京では住宅の用意ができなかつたため、彼らは上京を延期せざるをえなかつた。張鉄錚は陳郁部長の許可を得て、南京で張昌齡を主任に据え水電弁事処を設置した。<sup>(10)</sup> ようやく、五二年七月から八月にかけて、「留用人員」は家族を伴い、技術関連の档案資料を携えて上京した。<sup>(11)</sup> そのなかで、工程局企画処の責任者唐季友、設計処の技師周太開、陸欽侃、王伊復が三峡ダム研究のために米国に派遣された研究者であつた。<sup>(12)</sup> こうした研究者が、水電工程局の成立に際して中心的な役割を果たしたと張鉄錚も認めている。<sup>(13)</sup>

水電工程局が成立した当初、局長は黄育賢が担当し、共産党幹部である張鉄錚は副局長の地位に甘んじていた

が、建国初期共産党は政権運営に際して、「留用人員」を活用する意図がうかがえる。しかし、五二年末から中央政府部門において大規模な人事異動が行われ、「留用人員」は淘汰され共産党幹部が政府部門の主要ポストを占めるようになった。

水電工程局でも、共産党員李銳と張鉄錚がそれぞれ局長と副局長という実権を握るポストを占め、黄育賢が局長のポストから総工程師に格下げされ、副総工程師に張昌齡が就任した。とはいえ、この時点で、水電総処の「留用人員」は三峡ダムの元研究者を含め、依然八名が残っており、技術畑の主要人事を占めていた。

五三年六月に水電工程局が水力発電建設総局（以下、水電総局）に格上げされた際に、共産党幹部や退役軍人からなる行政人員の配置が大幅に拡大された。「留用人員」の技術畑での責任者ポストは半減し、黄育賢、張昌齡、唐季友と程学敏の四名のみとなった。それでも、水電総局が管轄する八つの勘测設計院のうち、五つは水電総処所属の技術者が総工程師を務めた。<sup>(14)</sup>

このように、燃料工業部内で水力開発を担う組織が計画処水電組から水電工程局、水電総局へと格上げされていく過程で、三峡ダムに関わった技術者が北京から離れ、全国各地の研究部門に分散していったことがわかる。とはいえ、水電総処の時代に三峡ダムの立案にかかわった研究者は、水電部門に集中していた。共産党政権下に三峡ダムが再び立案されるのであれば、中心的な担い手となるのはこうした研究者であつたらう。しかし、皮肉なことに、こうした研究者の多くは三峡ダムに否定的な態度をとっていた。たとえば、八九年に三峡ダムのフィージビリティを論証する報告書に署名せず三峡ダムの建設に反対した九名の技術者のうち、実は五名（陸欽侃、程学敏、方宗岱、覃修典、黄元鎮）がこの時期に水電部門に配属された「留用人員」であつた。<sup>(15)</sup>

## 2 朝鮮戦争への参戦と「留用人員」の三峡ダム否定

第一回水電會議が開かれた直後の一〇月二五日に、中国は人民志願軍を派遣し朝鮮戦争に参戦した。それを受けて、国内では社会統制が厳しくなり、なかでも米帝国主義による侵略との戦いであることから、かつて米国とかかわりを持った人たちは、その関係を断ち切るべく政治的な立場を表明しなければならなかった。

水電工程局内でも愛国主義教育が展開され、批判大会の様子を張鉄錚は次のように回顧した。<sup>(16)</sup>「水電総処の同志たちは政治学習を通して、米帝国主義が三峡ダム計画を通してわが国に経済侵略を企てたと批判をした。技術者はそろって、「三峡ダムの規模は巨大であり、投資額が一〇億米ドルを超えていた。内戦中の国民党政府が経済危機に瀕しており、外債に頼っていた。そのため、三峡ダム計画に拠出できる資金はあってもなく、米国からの借款に頼るしかなかった。実質上、三峡ダム計画は米帝国主義の経済侵略の手段にすぎず、それをもって中国経済の命脈をコントロールしようとした」と指摘した。とりわけ、黄育賢は水電総処のトップとして三峡ダムの研究を指揮したためか、「発言しながら涙を流していた」。

この会議を通して、「米国の開拓局でサーベジのもとで研究した技術者でさえも、三峡ダムのような巨大プロジェクトの開発を技術的、経済的に外国に頼ることは合理的でなく、やってはならないとの認識に至った」。

このように、水電工程局に留用された技術者は、中国の朝鮮戦争参戦を契機に、自らがかわった三峡ダム計画を否定せざるを得なかった。

張鉄錚はこの会議で、「まさに同志たちの発言通り、三峡ダムは中国の中心地域にあって、非常によい水力資源である。二、三十年後に、わが国の国民経済が一定の水準に達して、技術者が養成され、経済と技術の条件が備われれば、われわれ中国人でも自力で建設できる。その時には、外洋から重慶まで航行する軍艦はもはや「ロズベルト号」ではなく「毛沢東号」になるであろう」と総括した。

張鉄錚らは、「民国時代において長江での研究開発は三峡ダムが目玉であったが、それは現実的ではなかった」

と認識した。したがって、「解放初期、われわれが長江の開発と治水、とくに武漢より下流の洪水対策と水力開発との兼ね合いを考えた時に、わが国の経済条件に基づいて、『まずは支流、のちに主流』の開発方針を明確にした」と回顧している<sup>(17)</sup>。

## 第二節 水力開発主管部門としての水電工程局

水電工程局は、水電総処の技術者を受け入れ、一九五〇年八月にスタートしたが、接收した水力発電所の復旧や新たな建設計画の策定など喫緊の課題が山積していた。そのため、水電工程局が成立して早々に、同月七日から九日にかけて、燃料工業部の主催で第一回水電会議が開かれた。

会議最終日に通過した「全国水力発電工程会議決議」は、水電工程局の役割を次のように決定した。すなわち、「水電工程局は、水力発電の行政と技術の領導機構として全国の水力発電工業の回復と発展という重大な任務を専門的に担う」というものであった<sup>(18)</sup>。会議を報道した『人民日報』の記事によれば、それは、「水利部と燃料工業部の分業に基づき、水力開発を担当する水電工程局の成立」でもあった<sup>(19)</sup>。

朱徳を迎え、七〇人が参加したこの会議を『人民日報』が二日にわたって報道した<sup>(20)</sup>。会議終了後に、参会者は毛沢東や周恩来の接見を受けた。加えて、この会議で、「今後三年から五年のうちに展開する水力開発は、工業、農業と水利事業の差し迫った需要に応じて、重点的に最適の地点を選び新しい水力発電所を建設する。施工がすでに始まっている水力プロジェクトを完成させる。水力資源の測量調査、発電所の計画と設計は十分な総合開発ビジョンを考えた上で優先順位をつけて、五年から一〇年のうちに着工できる水力発電所から着手する」ことが決定された<sup>(21)</sup>。

続いて一月七日、燃料工業部副部長李範一が黄育賢と張鉄錚を同行させ、政務院第五九回會議に参加し、その決定事項について報告した。<sup>(22)</sup> この一連の動きから、會議で決定された水力開發の方針は、毛沢東をはじめとする最高指導部に承認されたものといえよう。

しかし、潤沢な石炭資源に支えられた火力発電が重要視され、燃料工業部内で水力発電を軽視する風潮があった。たとえば、弁公庁主任王林が着任したばかりの李銳に、「あの會議は、全国の水力発電の状況を把握するためのものであって、範圍も大きくなかったし、水力発電に関する大計画を提起したわけではなかった」と紹介した。それに対して、李銳は、「目下、水力開發が國家の議事日程に上っていないことを上司が示唆した」と認識した<sup>(23)</sup>という。後述するように、李銳がこうした燃料工業部内における水力開發輕視の問題に直面し、局面の打開を図らなければならなかった。

### 第三節 長江「まずは支流、のちに主流」開發方針と陳雲の賛同

一九五二年二月春節の休暇中、張鉄錚が陳雲の自宅で、第一次五年計画策定のために水力発電計画に関する報告を行った。そのなかで、張鉄錚が、中国の朝鮮戦争參戰を契機に國民政府時代の技術者たちは、三峡ダム計画が米国の中国侵略の道具にすぎないとの認識に至ったことを言及した。続いて、張鉄錚は次のように報告した。「三峡ダムは規模が巨大で、投資額が大きく、建設期間も長いので、急場の役には立たない。それに、武漢あたりの長江の砂の含有量は黄河に比べて少ないが、しかし絶対値が大きく、川底を流れる卵石を測定するのに比較的困難である。三峡ダムの設計に参加した研究者は、ダムの容量は六〇〇億立方メートルしかなく、武漢地域の洪水をどの程度軽減できるかも含めて、ダムサイト、地質、水位、砂堆積、閘門などについて懸念を持っている



る<sup>(24)</sup>。

それに対して、陳雲は、「第一次五か年計画はまだ始まっておらず、これから工場や鉱山への投資が必要であり、長期プロジェクトにかけられる資金はない」と口を挟んだ。また、陳雲は「中国では社会主義経済の発展と技術水準の向上が相当な程度に至らなければ、三峡ダムのような巨大プロジェクトの建設はできない。リスクを冒してはならない」と発言した。彼は長江の開発について、水電工程局が提起した「まずは支流、のちに主流」という方針に賛同した。それは具体的に、長江の主流でダムを開発する前に、その支流である漢水、資水と沅水<sup>(25)</sup>の開発を始めるという方針であった。

中国全土の水力開発について、陳雲が率いる中央財經委員会の構想は、まずは黄河流域において、劉家峡ダム、清水河ダムと三門峡ダムを建設し、黄河の洪水対策と水力開発を同時に行うことであった。これは、燃料工業部が五二年一月一七日に開かれた党組会議において、陳郁部長によって伝達された。この会議で、ソ連がこの三つの大型ダムを同時に支援してくれるかどうかについて懸念が示された<sup>(26)</sup>。

当時、電力がなければ工業化はあり得ないと認識されていたが、中国人技術者による大型ダム建設の経験はなく、ソ連の技術に頼らざるを得なかった。陳雲らが構想した黄河での三つの大型ダムについて、ソ連の援助を勝ち取れるかどうかも不安視された状況を鑑みても、長江の三峡ダム開発を視野に入れることは困難であったことも理解できよう。

中央は、国力とソ連の支援状況を鑑みなければならない。したがって、全国範囲では長江より洪水対策が手つかずの黄河、長江では主流より支流を優先させたのは必然な選択であった。洪水対策に関して、実は五二年六月に荆江（長江中流の河段を指す）堤防の大規模な補強工事が完了したばかりであった。当時の水利部長傅作義は、解放後三年來の長江における洪水対策事業を振り返り、「現在、主流の堤防は歴年の最高水位（区域によっては一

九三一年及び一九四九年洪水の水位)に備えており決壊しない」と声高に宣言していた。<sup>(27)</sup>それが水利部長の誇張した宣伝文句であったとしても、長江で最も懸念された荆江堤防の補強工事の完成をうけて、危機意識はある程度弱まったものと考えられる。それゆえ、中央財政委員会による黄河の開発を優先させる方針、または、水電工程局長の長江における「まずは支流、のちに主流」の開発方針は、合理的な判断であったと考えてもよいだろう。

後年、李鋭と林一山の論争に「まずは支流、のちに主流」の方針が一つの論点となったが、それは李鋭が着任する以前にすでに決定された政策であった。ある意味で、この論争は、部門間による立場の相違を二人が代弁したからこそ、別稿で詳述するように、李鋭らの三峡ダムへの異議申立てに関して、陳雲が一貫して支持したことも理解できよう。

#### 第四節 水力発電部門のジレンマと局面の打開

##### 1 李鋭と張鉄錚の高いモチベーションと厳しい現実

李鋭は解放後に陳雲の慰留を断つて故郷の湖南省に戻り、湖南省委宣伝部長として働いたが、国家建設にかかわりたく実務部門への異動を希望していた。その願いが叶った当時の心境を、「ついに自分は何もせず空論にふけることなく具体的な仕事ができるようになった。これをじつに幸運に思った」<sup>(28)</sup>と素直に喜んでいた。その時、李鋭は三四歳であった。彼は晩年、当時の水力開発への意気込みを次のように述べている。「長江、黄河、紅水河をはじめ各流域の総合開発を行い、全国にわたる水力発電網を構築し、水力発電を国家エネルギーの主要な柱に据えることを考えていた」<sup>(29)</sup>。

後述するように、李鋭が局長を務める水電工程局は燃料工業部内の弱小組織であったために、このような壮大

な理想を実現させるにはハードルが高かった。それでも、「われわれは、とにかく無理やり(水利部門の)プロジェクトに入っていく、彼らのできないことを補い、水力発電所をつくった」と李銳が回顧した<sup>(30)</sup>。李銳は、組織の格上げを図り、黄河をはじめとする水利部門がリードしていた河川開発に食い込んでいった。たとえば、当時中国で最大規模を誇る三門峡ダムの建設を指揮する黄河規劃委員会の事務機構は水電総局に置かれ、張鉄錚がその弁公室主任になった。そして、現場の指揮にあたった工程局の副局長張鉄錚、総工師李鵬鼎も水電部門の間であった<sup>(31)</sup>。これは李銳らの水電部門にとって大きな成果であったが、李銳が着任した時点では予想もなかったであろう。

実は、「まずは支流、のちに主流」の政策決定にかかわった張鉄錚もまた、自他ともに認める「大型ダム志向派」であった。李銳が水電工程局に着任したばかりの時、王林から張鉄錚について、「大型水力発電所をやりたくて、矢も楯もたまらない」という考え方の持ち主であると説明をうけ、彼に振り回されないように気をつけるよう注意を受けた<sup>(32)</sup>。このエピソードからも、張鉄錚の大型ダムへの思い入れが強かったことがうかがえる。

張鉄錚の大型ダム志向は、豊満水力発電所の再建に招聘されたソ連専門家による影響が大きい。ソ連専門家エイゼベルグ(愛金別尔格)とグリゴリエヴィチ(哥里格洛維奇)が豊満水力発電所での任務を終え、張鉄錚にプレゼントしたのは「水力発電建設価値及遠景和中国河川流量調節的情形」と題する論文であった。張鉄錚はそれを「わが国に贈った水力発電建設に関する貴重な資料」であったとして、前述の第一回水電会議で二人の書面報告書として発表した<sup>(33)</sup>。二人の議論は、大型水力発電所のもつメリットを、洪水対策、発電と水路運送に加え、戦時下における石炭の輸送困難時の電力供給などをあげ、中国における水力開発はその注意力を大型ダムに向けるべきである、と結論づけている。この会議で、ソ連専門家ザウゴリニコフ(扎哥羅德尼可夫)が行った「蘇聯的水力発電建設及有関中国水力発電建設的幾個問題」も同じ趣旨の報告であった。

しかし、ソ連専門家のアドバイスとはいえ、当時すべての流域でそれを直ちに実施できる条件が整っていなかった。また、張鉄錚が大型ダムを諦めなければならない背景に、水電工程局という組織の置かれた環境も関係していた。

## 2 火力部門と水利部門の狭間であえぐ水力発電部門

燃料工業部内で水力発電より石炭資源による火力発電が重要視され、同時に、水利部との間に河川開発をめぐる権限や分業が不明確であったため、水電工程局は微妙な立場に置かれていた。李銳は水電部門が、「火力部門と水利部門の狭間にあえぐ状況」にあつたと指摘したのはまさにそのためである。<sup>(34)</sup>

一九五五年に電力工業部が成立するまで、燃料工業部は全国の石炭、石油と電力を統括し、石炭管理総局と電力管理総局、石油管理総局の三つの総局を持っていた。水電工程局は電力管理総局の計画司の下の部内局であった。水電工程局の権限について、李銳は次のように述べている。つまり、水電工程局は水電開発の計画を立てることになってはいたが、実際のところ、管轄できる水力発電所はなく、計画司附属の水電関連シンクタンクのようなものにすぎなかった。その役割は、地方の水力発電プロジェクトに技術的なアドバイスを与えるぐらいであった。<sup>(35)</sup>

当時、水力発電は、石炭による火力発電に比べ工期が長くコストも高いと敬遠された。第一次五か年計画の電力開発計画は、火力発電所の建設が中心となっており、水力発電は火力発電の補助と位置づけられた。具体的には、たとえば、電力の需要が逼迫している地域にもかかわらず、火力発電所の建設が困難で水力発電に頼らざるを得ない場合にかぎり立案が認められる。また火力発電所の建設が予定されていたが、石炭の確保ができず仕方なく水力発電所の建設を認める。あるいは、一旦立案した水力発電所は年次に削られたが、年の中ごろになって

電力の需要が逼迫したためにまた急ぎよ着工する、といった具合であった。<sup>(36)</sup>

また、水電部門は水利部門との軋轢が、火力部門のそれよりも深刻であった。両部門とも河川でダムを建設するが、水利部門は洪水対策を最優先課題とし、一方で水電部門は水力を最大限に利用するという組織であり、それぞれの担う役割が異なっている。河川の開発において、農業部、交通部、林業部などの部門もかかわるが、多くの場合、水利部門と水電部門のどちらかが主導することになっていた。しかし、ここで問題が起りやすい。というのも、水利部門は、洪水対策や灌漑を主たる目的としているため、ダムの役割に発電を考慮しない傾向が強い。一方、水電工程局はダムに発電機能をつけたいと考えても、水利部主導のプロジェクトにかかわることが難しい。それゆえ、水電工程局と水利部の間に常に緊張関係が存在した。<sup>(37)</sup>

### 3 水力発電総局への格上げと権限の拡大

#### ① ソ連専門家の助言と燃料工業部内の調整難航

五二年初めに、水電工程局は陳雲に対して「発展中国水電事業的幾点建議」を提出した。そのなかで、「水力開発が洪水対策、灌漑、水運、鉄道、林業などに関係しているため、中央財經委員会の指導下で、燃料工業部、水利部、農業部、林業部、鉄道部などの部門が参加する水電建設委員会を創設し原則問題について討議する」と提案した。<sup>(38)</sup>しかし、その提案は受け入れられず、局面の打開は李銳の着任を待たなければならなかった。

同年一〇月一〇日、李銳が水電工程局長に着任した。<sup>(39)</sup>同月下旬に、副局長張鉄錚が、黄河の測量調査の現場から北京に戻り早速李銳を訪ね、水電工程局の現状を報告した。<sup>(40)</sup>一月四日、李銳は張昌齡らと一緒に、ソ連専門家グリゴリエヴィチを訪ねた。グリゴリエヴィチはとくに機構問題に関心を示した。現在の工程局は施工部門を持っておらず有名無実であるとした上で、将来の大きい仕事のために、機構そのものを構築しておかなければ

ばならないと指摘した。それを受けて、李銳は機構問題について、「まずは大きな骨組を立てることだ。いかに立てるか」と日記に記し強い関心を抱いた。<sup>(41)</sup>

翌日の日記に、李銳は引き続き機構問題を考えた上で次のように構想した。「水電基本建設局という名称にする。測量調査と設計だけを管轄するものではない。その任務は、大型水力発電所を建設すること。施工もやる、下部組織も管轄すること」である。この構想の実現にあたって、三つの案が可能であると分析した。「第一の案として、独立した局を設立し、規模の大きい処をいくつか設ける。建築会社を設立する（企業化）。第二の案として、部に直属する局にするが、測量調査や設計の部門は（部から）独立させる。第三の案として、電力管理総局内に留め、火力部門と同レベルにする」。<sup>(42)</sup>

こうした組織の格上げ構想を抱え、李銳は一月一〇日を皮切りに連日、部長陳郁、副部长劉瀾波、弁公庁主任王林、電力総局長程明陞をはじめ、ソ連専門家にも精力的に意見聴取し、根回しを行った。ソ連専門家は、新しい組織を「水電建設総局」と命名すべきで、ダム候補地の測量調査やダムの設計と施工を管轄し、また地方にある関連部門や東北電力局の管轄下にある豊満発電所を傘下に収めると助言した。後述するように、これは水電工程局から格上げした水電総局の青写真そのものとなった。

しかし、王林と程明陞は、水電部門が独立するのは時期尚早であり、将来大型プロジェクトをやるようになったら総局にすればよいという理由で、李銳らの動きを牽制した。同年一月一七日、燃料工業部党組会議において、李銳らの提案が討議された。党組構成員の大多数は工程局の独立に賛成したが、火力発電の責任者と王林が独立に反対した。<sup>(43)</sup>

実は、張鉄錚はこの党組会議において、自分が総局への格上げを提案したと述べている。<sup>(44)</sup> 李銳も当時相談できたのは張鉄錚だけだと回顧しているように、水電工程局の格上げ問題について二人は共通した問題意識を持ち同

じ立場にあったとかがえる<sup>(45)</sup>。

事態が膠着するなかで、この党組会議から二か月が経った翌五三年一月下旬に、李銳は部の上司に相談することなく、直接陳雲に嘆願の手紙を出し、陳雲との個人的な関係を利用して問題解決を図ろうとした<sup>(46)</sup>。

② 李銳と陳雲のコネクションによる問題解決

李銳が東北局時代に陳雲の政治秘書を務めた縁で、二人は親しい関係にあった。陳雲は李銳の日記のなかで親しみを込めて「老板」「社長」と称され、湖南省への帰郷を望む李銳を慰留したものの、留まらせることができなかつた。しかし、国家建設が軌道に乗り始めたのを受けて、李銳は、湖南省委宣伝部長の仕事よりも経済活動にかかわりたいとの願望を抱くようになった。その異動に関して李銳が陳雲にいかアプローチしたかは不明であるが、李銳が水電工程局長のポストに配置されたのは、陳雲の決定であつたと、陳雲の秘書周太和に告げられたと、李銳自身が回顧している<sup>(47)</sup>。

李銳は陳雲に対して、中国における水力開発の必要性を訴え、そのなかで日本は水力開発を重視しており、台湾と朝鮮でも水力開発を盛んに行い、東北地域の丰满水力発電所がその例であると紹介した。その上で次のように要請した。つまり、水電工程局を「水力発電建設総局」に格上げし全国の水力開発を統括する。また地方で下部組織を設立するという内容である。嘆願の手紙が出された二か月後の三月七日になって薄一波から「これについては原則的に同意する」という指示が下りた<sup>(48)</sup>。

李銳は北京に着任して早々局面を打開できた要因について、彼が陳雲や高崗の秘書を務めた経験が生かされたのではとの問いに、次のように語った<sup>(49)</sup>。「ほとんど張鉄錚のような老幹部（若い時に革命に参加し、基層レベルからのたたき上げでトップリーダーたちと接触する機会がない幹部——筆者注）や黄育賢のような老技術者（共産党政権

下における「留用人員」で影響力はない者——筆者注）と違って、私は共産党の内部事情を知っている。上層部の状況が幾分かわかるので、比較的大胆だったのかもしれない。李銳が同年九月一日の日記に、「今日陳老（陳郁）から中央の会議で高主席（高崗）が水力開発について戦略的な観点を持たなければならぬと発言したと伝えられた」との記述がある。<sup>50</sup>当時、最高指導部内で水力開発への関心が高まっていたことも、李銳の要求が受け入れられた一因となったのだろう。

とはいえ、李銳と陳雲の関係はやはり特別なものであったといえよう。陳雲は、李銳の報告書に「総局の成立に同意する」と指示し薄一波に回した。また、彼は李銳の要求を受け入れたのみならず、わざわざ陳郁部長を呼びつけて「李銳になにか仕事をさせるように」と直接指示した。<sup>51</sup>陳雲の影響力によって水電工程局が水電建設総局に格上げされたことで、その規模と権限が格段に拡大された。

第一に、オフィスビルをはじめ、勘测設計院と職員宿舍などの大掛かりな建築工事を、商業部から譲り受けた建築会社によって自力で行い、あてがわれたみすばらしいオフィスから移転できた。

第二に、国家計画委員会からの資金が直接水電総局に配分されるようになった。従来、国家計画委員会燃料（動力）局が燃料工業部の資金、投資と人事を管轄しており、その資金は燃料工業部の三つの総局に配分されていた。水力発電関連の経費が電力管理総局に配分する資金に含まれていたが、電力管理総局は水力発電を重要視しないため、水電工程局にプロジェクトを展開できる資金を回してこなかった。組織の格上げによって、この現状からの脱却が図られたのである。

第三に、組織規模の拡大があげられる。全国規模で水力発電と関連性のある部門を水電総局に吸収しその下部組織に収めた。同時に、地方から幹部と技術者をリクルートした。それによって、水電総局の職員は約二〇〇人に増加した。また、二、三年のうちに、東北、北京、武漢、湖南、四川、雲南、広西、浙江に八つの水電勘测設



計院が設立され、数百人の技術者が確保された。加えて、ソ連から水力発電の設計と施工の専門家も二名招聘できた。<sup>(52)</sup>

そして、当時最大規模の水力発電所である豊満水力発電所の管轄権限が水電総局に移管された。加えて、もつとも重要なのは、それまで水利部が主導で進めてきた黄河の開発に関与できるようになったことである。李銳自身も日記のなかで「今後二年は黄河に専念する」と意気込んだ。<sup>(53)</sup>

こうした水電総局の規模拡大を受けて、同年七月一三日、国家計画委員会燃料動力局は「対水電建設的初步意見」を伝達した。そのなかで、「目下、水力発電の長期計画を作成することがカギである」としたうえで、「官庁ダムの教訓を生かし、水利部門と水電部門がしっかりと協力しなければならない。洪水対策が発電かのどちらかを一方的に強調し、合理的な総合利用の原則を軽視してはならない」とした。そして、両者の責任分担について、次のように具体的に提案した。つまり、「黄河の総合開発から、両部門が力を合わせて協力しなければならない。今後発電能力が五千キロワット以上の水力発電所の建設は、水電総局が責任を負う。五千キロワット以下の水力発電所は、水利部あるいはほかの部門が責任を持ち、水電総局が協力する」というものであった。<sup>(54)</sup>

まさにこの時期に、長江水利委員会では林一山が毛沢東の示唆を受けて三峡ダムに着手しようとしていたが、李銳が率いる水電総局は、格上げによってようやく軌道に乗り始めたところであった。また、李銳自身も三峡ダムに専念すると考えていたことから、三峡ダムは水電部門の視野に入っていなかったことが明らかである。とはいえ、国家計画委員会燃料動力局の定めた前記のルールに従えば、三峡ダムは、李銳の率いる水電総局が担当するはずのプロジェクトであった。たとえ三峡ダムの洪水対策の役割を鑑み水利部門の関与が不可欠であったとしても、その開発は、水利部または長江水利委員会と水電総局が共同で進めるべきものであったろう。

## 第五節 ソ連訪問中の「三峡ダムをやる余力はない」という判断

国家計画委員会は一九五四年初めに国民経済発展一五か年総合開発計画の策定に着手し、電力工業長期計画の策定のためにソ連に専門家の派遣を要請した。ブイコフ（貝可夫）をリーダーとして、シェリンセツ（石林蔡斯）とスヴァーリン（史沃林）からなる電気化専門家グループが派遣された。彼らは中国の水力開発に対して、建設費が高いこと、大型ダムの建設経験がないことと電力の需要が見込めないことから、否定的な結論を下した。それに対して、燃料工業部に派遣されていた電業専門家グループ長であるメリヤコフ（莫烈柯夫）が反論したが、水電総局は直接反論できずに、部長と副部長に直訴し党組で解決するよう求めるに止まった。<sup>(55)</sup>

ソ連では、河川の落差が少なく、工程量が多いわりに発電量はそれほど得られないため、火力発電と比較すると建造費が高くなってしまふことがある。また、最高指導者スターリンは、大型水力発電所の建設に熱心であったため、電力投資の大部分が水力発電に費やされたにもかかわらず、期待通りの電力が得られなかった。それゆえ、ソ連では火力発電の専門家は、水力発電への偏重に不満を抱いていた。当時、このようなソ連内部の事情に關して、李銳らは知る由もなく、水力発電が割に合わないという考え方に影響を受けた燃料工業部内の幹部たちを説得できずに、困惑していた。<sup>(56)</sup>

こうした状況のなかで、李銳の発案のもと、燃料工業部党組は電力を主管する副部長劉瀾波を団長、李銳を副団長とするソ連電力視察団の派遣を決定した。<sup>(57)</sup> 李銳は水電部門の置かれた状況を打開すべく、「焦る気持ちで、ソ連への視察を通して彼らの水力開発の歴史と教訓を学び、資料も入手したいと考えた」。<sup>(58)</sup>

訪ソ団は五四年一二月から翌年三月まで、三か月に及ぶ視察を行った。<sup>(59)</sup> 三峡ダム計画についての打診が舞い込んだのは、この滞在中であった。

李銳が後年、三峡ダムに初めて接したのはこの時であったと認めている。<sup>(60)</sup> 李銳は五五年一月二十六日に劉瀾波の代わりに部長陳郁への電報原文を執筆した。その内容は「目下、水電部門は長江の総合開発ビジョンの策定に参加する余力はない。三峡ダムは先々のことであり、急いではない」というものであった。<sup>(61)</sup> 陳郁からの電報は、三峡ダム計画への水電部門の参加を打診するものであったが、李銳の電報にある「余力はない」という言葉は水電部門の苦衷を正直に吐露したものであったといえよう。

この電報の直後、二月二日に李銳が起草し、副部长劉瀾波の名義で、再度燃料工業部党組に電報が送られた。<sup>(62)</sup> というのも、李銳らが訪問したソ連水電設計総院の院長と副総工師は談話のなかで、長江のグラランドデザインとりわけ三峡ダムについて慎重にやるべきであるとの見解を示していた。李銳は二人の談話について報告し意見を付け加えた。第一に、長江の総合開発は全国の国民経済と関係しており、中央各部門との関連性が極めて高いため、規畫委員会と専門家グループは北京に常駐するのが適切である。第二に、長江総合開発ビジョンの策定は長期にわたる作業であり、測量調査も短期内で突貫工事で完成できるものではない。この状況は黄河と異なっている。目下、必要な人員を組織し現存の資料を収集しながら測量調査の優先順位を決めて進めるべきである。水電総局の力は限られており、長江総合開発ビジョンの策定のために現在進行中の三门峡ダムや新安江ダムなどの喫緊な仕事に影響を与えてはならない。長江流域全般の測量調査は水利部と協議し、長期計画を定めるべきである。

後年李銳はこの二月二日の電報を契機に、「これで事が収まると思った」と回顧している。<sup>(63)</sup>

実は、李銳らのソ連視察を経て、電氣化専門家グループの意見が幾分相対化された形で、電力長期開発計画の策定が五六年に完成した。この「中華人民共和国電力工業遠景發展輪郭方案（二九五三～一九六七）」は電力系統の各レベルの領導幹部、とりわけ計画部門の幹部が必ず学習し遂行しなくてはならない指針となる重要文件で

あった。これにおいても、三峡ダムは構想されていなかった。<sup>(64)</sup>

しかし、別稿で詳述するように、林一山が率いる長江水利委員会は、五四年夏に起った長江の大洪水を契機に、ソ連専門家の派遣を得て、本格的な長江流域の総合開発ビジョンの策定と三峡ダムの研究に着手し、三峡ダム計画を大きく推進させた。

### おわりに

本稿では、水電部門が大型ダムの開発を主導する立場であったにもかかわらず、建国初期に三峡ダムに関与できなかつた要因を明らかにした。

第一に、水電部門の人的な要因があげられよう。燃料工業部水電工程局は、国民政府水電総処を接收し、三峡ダム研究にかかわつた技術者を多く受け入れた。しかし、彼らは中国の朝鮮戦争参戦を契機に米帝国主義に協力したとして自己批判を強いられた。そのようなことが、彼らを三峡ダムから遠ざけた一因になつたと思われる。水電部門では三峡ダムをネガティブに捉える人間が多かつたが、それは別稿で論じたような、長江水利委員会に配属された「留用人員」の積極的なかかわり方とは異なつていた。<sup>(65)</sup>

第二に、水電部門の組織的な要因がある。燃料工業部内で水力発電が軽視されたため、水電工程局は弱小組織となつていた。局長として着任した李銳は張鉄錚とともに、水電開発の重要性を唱え、陳雲とのコネクションを利用して水電総局への格上げに成功した。また、水利部門がリードしていたダム開発に積極的に参入し、当時最大規模の三门峡ダムの開発にも食い込むことができた。まさに李銳が局面の打開に奔走していた時期に、長江水利委員会が三峡ダムに着手したのである。それゆえ、三峡ダムについて打診された時に、李銳らは「三峡ダムを

やる余力はない」と表明せざるをえなかった。

第三に、国家規模の水力開発構想には三峡ダム計画はなかった。陳雲が率いる中央財政委員会は、長江より黄河流域の開発を優先する構想を持っており、水電部門が提起した「先に支流、のちに主流」の長江開発方針を承認していた。また、五三年に国家計画委員会燃料動力局は、五千キロワットを超えるダム（水力発電所）の建設について、水電総局が責任を持つと規定した。それに従えば、三峡ダムは水電部門が主導するプロジェクトになるはずであった。そして、五六年に完成した水力発電の一五か年計画においても三峡ダムは構想されていなかった。

李銳や張鉄錚らが率いる水電部門は大型ダムを志向しながらも、このような国家全体の構想に従った。しかし別稿で論じたように、長江水利委員会は国家の構想とは関係のないところで三峡ダムを推し進めた。<sup>66</sup>それが三峡ダム計画をめぐる水電部門と水利部門の軋轢の発端でもあったと思われる。

同時に、李銳は陳雲とのコネクションによる組織の格上げを図った。この動きからは、水電部門でも最高指導層との関係を利用し問題解決を図る「パトロン政治」の様相が存在したことが明らかになった。

また、水電部門に派遣されたソ連専門家が李銳や張鉄錚に影響を与えたことがうかがえる。他方、ソ連専門家がいずれも異なる部門から派遣されており、自国で所属した組織の状況に基づく判断を中国の政策過程に持ち込む側面もあった。たとえば、火力部門からの専門家が水力開発にネガティブな見方を示したのはそのためである。ソ連専門家は中ソ対立によって引き揚げるまでに三峡ダムの政策過程に一貫してかかわった。その役割と影響についてのより踏み込んだ示唆は、別稿での考察を経て提示したい。

- (1) 拙稿「中国三峡ダム計画の登場―毛沢東の示唆と林一山の役割」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第八九卷第九号、二〇一六年九月。
- (2) 中国水力発電史料徴集編輯委員会編『張鉄錚文選』（内部発行）、一〇頁、中国水力発電協会、一九九九年。
- (3) 国民政府時代の三峡ダムをめぐる動きや技術者のかかわりについては、次の拙稿を参照されたい。「一九四〇年代における中国三峡ダム開発―国民政府の国家建設と米中経済・技術協力」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第八九卷第三号、二〇一六年三月。
- (4) 前掲、『張鉄錚文選』二二頁。
- (5) 同右、『張鉄錚文選』一〇頁。袁定庵「水電勘測隊伍的組建和成長雜記」中国水力発電史料徴集編輯委員会編『中国水力発電史料』一九九一年第一期（総第八期）一九九一年三月。また、同委員会編『中国水力発電史料選編』（二二七―三三三頁）にも所収されている。本書は刊行年の明記はないが、刊行は一九九八年であると思われる。
- (6) 「全国水力発電工程会議決議―一九五〇年八月九日全国水力発電工程会議通過、一九五〇年一月一七日政務院第五九次政務會議通過」中国水力発電年鑑編輯委員会『中国水力発電年鑑一九四九―一九八三年』七九頁、水力発電雜誌社、一九八四年。
- (7) 「中央關於改造旧職員問題給北平市委的指示（一九四九年三月）」中国第二歴史档案館編『中華民国史档案資料匯編』五〇三―五〇四頁、第五輯第二編「外交」、江蘇古籍出版社、一九九七年。
- (8) 前掲、『張鉄錚文選』一二頁。
- (9) 同右、『張鉄錚文選』一二頁。
- (10) 張昌齡は、国民政府水電総処管轄下の三峡勘測処長、三峡ダムの実地調査を統括した人物であった。前掲、拙稿「一九四〇年代における中国三峡ダム開発」を参照されたい。
- (11) 前掲、『張鉄錚文選』一二頁。
- (12) 一九四六―四七年在丹佛設計三峡工程同仁著『中国長江三峡工程―圓夢集』一一六―一二七頁、長江水利委員会航測中心、一九九八年、非公刊印刷物。
- (13) 前掲『張鉄錚文選』二二頁。水電工程局と水電総局の組織と人員の変遷は、本書一二―一四頁の図表が詳しい。

- (14) 同右、『張鉄錚文選』一六〇一七頁。中華人民共和國電力工業史叢書『中国水力發電史一九〇四〜二〇〇〇』第一冊、六七〜六九頁、中国電力出版社、二〇〇五年。広州勘测設計院の総工程師盧伯章の後任である王伊復も米国に派遣された三峡ダム技術者であった。
- (15) 同右、『張鉄錚文選』一二〇一七頁。李南央編『李銳日記一九四六〜一九五五』四〇九、四一九頁、溪流出版社、二〇〇八年。丁東企画とのインタビュー、李南央整理「我和水電」『李銳口述往事』三〇〇頁、大山文化出版社、二〇一四年。本章節は、独立中文筆会ホームページにも掲載されている。二〇一三年五月一日アクセス。
- (16) 同右、『張鉄錚文選』三三〜三四頁。
- (17) 同右、『張鉄錚文選』三四〜三五頁。
- (18) 「全国水力発電工程会議決議——一九五〇年八月九日全国水力発電工程会議通過、一九五〇年十一月十七日政務院第五九次政務會議通過」前掲、『中国水力發電年鑑一九四九〜一九八三年』七七〜八一頁。または、同右、『張鉄錚文選』一一頁。
- 張鉄錚は、この会議で水力発電工程局が成立したとしているが、「一九五〇年八月に、元燃料工業部水力発電工程局成立、ただちに第一次全国水力発電工程會議を開き、水力発電工程の回復と建設に関する方針と任務を決定した」との記述がある。出所：「新中国水電建設概況」『中国水力發電年鑑一九四九〜一九八三年』二九六頁。また、「全国水力発電工程會議決議——一九五〇年八月九日全国水力発電工程會議通過、一九五〇年十一月十七日政務院第五九次政務會議通過」において「水力発電工程局の健全化を図る」という文言がある。したがって、水力発電工程局は第一次全国水力発電工程會議の開催直前にすでに成立したと判断できよう。
- (19) 長江水利委員会長江勘测規劃設計研究院編『長江誌——水力發電』一二卷、一二頁、中国大百科全書出版社、二〇〇三年。
- (20) 「全国水電工程會議決定有計画地建設水電工業」『人民日報』一九五〇年八月二六日。「水電工程會議決定方針、逐步建設全国水電建設」『人民日報』一九五〇年八月二五日。
- (21) 前掲、『張鉄錚文選』一〇、一一頁。
- (22) 同右、『張鉄錚文選』一一頁。

- (23) 前掲、「我和水電」『李銳口述往事』二九一頁。
- (24) 前掲、『張鉄錚文選』四一頁。
- (25) 同右、『張鉄錚文選』四一頁。
- (26) 同右、『張鉄錚文選』五〇頁。
- (27) 中央人民政府水利部長傅作義「三年來我国水利建設的偉大成就」、中国国際貿易促進委員會編『三年來新中国經濟的成就』一三七頁、人民出版社、一九五二年。
- (28) 前掲、「我和水電」『李銳口述往事』二九〇頁。
- (29) 同右、「我和水電」『李銳口述往事』三六九頁。
- (30) 同右、「我和水電」『李銳口述往事』三三八頁。
- (31) 拙稿「中国の政策過程と三门峡ダム」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第八二卷第六号、二〇〇九年六月。同右、「我和水電」『李銳口述往事』三一九、三二五頁。
- (32) 同右、「我和水電」『李銳口述往事』二九一頁。または、『李銳往事雜憶』一七一頁、江蘇人民出版社、一九九五。年。本書に収められている「転業前後の日記」(二一七〜一九四頁)は、李銳が一九五二年六月一日から五四年七月一日まで、湖南省から燃料工業部への赴任直前から赴任後の格闘を記した日記であり、李銳自身による説明が括弧内に表示されている。したがって、このテキストは、前掲、『李銳日記一九四六〜一九五五』より内容が詳しいため、本稿では、『李銳往事雜憶』から引用する。
- (33) 前掲、『張鉄錚文選』二二〜二六頁。
- (34) 前掲、『李銳往事雜憶』一九五頁。
- (35) 前掲、「我和水電」『李銳口述往事』二九二〜二九三頁。
- (36) 前掲、『中国水力発電史一九〇四〜二〇〇〇』第一冊、一〇三頁。
- (37) 両部門間の軋轢が損失の引き金になった失敗例としてしばしば言及されるのは、一九五一年秋に着工した北京に近い永定河の官庁ダムである。官庁ダムは水利部の設計と主導で進められたが、水電工程局がダムの排水に設置したトンネルを利用してその出口あたりに発電所を造りたいと求めた。しかし、水利部はそれを受け入れず一年にわたる



論争の末、中央財政委員会の仲裁にもかかわらず最終的に地質条件の悪い場所に発電所を設置せざるを得なかった。その結果、投資が増え、工期の延長で五五年になってようやく発電を開始したが、二重の損失をもたらした。前掲、

- 『張鉄錚文選』三七、五一、五五頁。
- (38) 同右、『張鉄錚文選』三九頁。
- (39) 前掲、『李銳往事雜憶』一二四頁。
- (40) 同右、『李銳往事雜憶』一二六頁。
- (41) 同右、『李銳往事雜憶』一二七頁。
- (42) 同右、『李銳往事雜憶』一二七頁。
- (43) 同右、『李銳往事雜憶』一三一頁。
- (44) 前掲、『張鉄錚文選』五一、七〇頁。
- (45) 前掲、『我和水電』、『李銳口述往事』二九八頁。
- (46) 張鉄錚もこの事実を承知していた。前掲、『張鉄錚文選』五一頁。
- (47) 前掲、『我和水電』、『李銳口述往事』二九〇、二九三頁。
- (48) 前掲、『李銳往事雜憶』一六三頁。当時、国家計画委員会は成立していなかったため、燃料工業部は財政委員会陳雲と薄一波の管轄であった。同右、『我和水電』、『李銳口述往事』二九二頁。
- (49) 同右、『我和水電』、『李銳口述往事』三〇五頁。
- (50) 前掲、『李銳往事雜憶』一八五頁。
- (51) 前掲、『我和水電』、『李銳口述往事』二九九頁。
- (52) 同右、『我和水電』、『李銳口述往事』二九五、三〇〇、三〇一頁。
- (53) 前掲、『李銳往事雜憶』一六六頁。
- (54) 前掲、『張鉄錚文選』五四頁。
- (55) 同右、『張鉄錚文選』六四、六七頁。
- (56) 前掲、『我和水電』、『李銳口述往事』三二〇、三二二頁。

- (57) 前掲、『李銳往事雜憶』一九六頁。または、同右、「我和水電」『李銳口述往事』三二〇～三二一頁。
- (58) 同右、『李銳往事雜憶』一九五～一九六頁。
- (59) 同右、「我和水電」『李銳口述往事』三一〇～三二一頁。その間に、ソ連留学中の李鵬、羅西北、林漢雄、賀毅、崔軍が合流して通訳などを手伝ったが、彼らのはちに中国の水力開発において大きな役割を果たし、またそれぞれ異なる立場で三峡ダムにも関与した。とりわけ、水電副部長、部長と國務院総理を歴任した李鵬は、三峡ダムを推進するもつとも重要なキーパーソンの一人となった。
- (60) 「憂慮三峡」『李銳近作——世紀之交留言』三三二頁、中華國際出版集團有限公司、二〇〇三年。
- (61) 前掲、『李銳往事雜憶』一一三頁。本書に収めている「訪蘇記事」(一九七～二三八頁)は李銳が一九五四年一月一六日から五年三月二四日までの訪ソ期間中には毎日つけていた日記である。同じものは下記書籍にも所収されている。『李銳日記——出訪卷』一～五八頁、作家出版社、一九九八年。または、前掲、『李銳日記一九四六～一九五五年』四七九～五一六頁。
- この電報の内容について、李銳は後年日記と少し異なる二つの記述をしている。「關於長江規劃問題」『李銳文集——論三峡工程』第一卷、一一六頁、中国社会科学出版社、深圳香港社会科学教育出版社、二〇〇九年。「対歴史負責到底——回憶三峡工程上馬的始末」、前掲、『李銳文集——論水力發電與河流規劃・論三峡工程』第一〇卷、三六八頁。本論文の初出は、『当代中国研究』一九九九年第三期。
- また、この電報は李銳が劉瀾波の代わりに執筆したと日記にあるが、後年李銳は曖昧な表現ながら劉瀾波が自ら起草したとしている。前掲、「我和水電」『李銳口述往事』三三四頁。
- (62) 電報の原文は、同右、「關於長江規劃問題」『李銳文集——論三峡工程』第一卷、一一六～一二七頁。
- (63) 前掲、「我和水電」『李銳口述往事』三二七頁。
- (64) 文件の全文は、前掲、『張鉄錚文選』七一～九〇頁を参照されたい。
- (65) 前掲、拙稿「中国三峡ダムの登場」。
- (66) 同右、拙稿「中国三峡ダムの登場」。